

岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部

本部員会議（第8回）

日 時：令和2年4月17日（金）

13時00分～

場 所：県庁4階 特別会議室

1 新型コロナウイルス感染症関連予算について 資料1

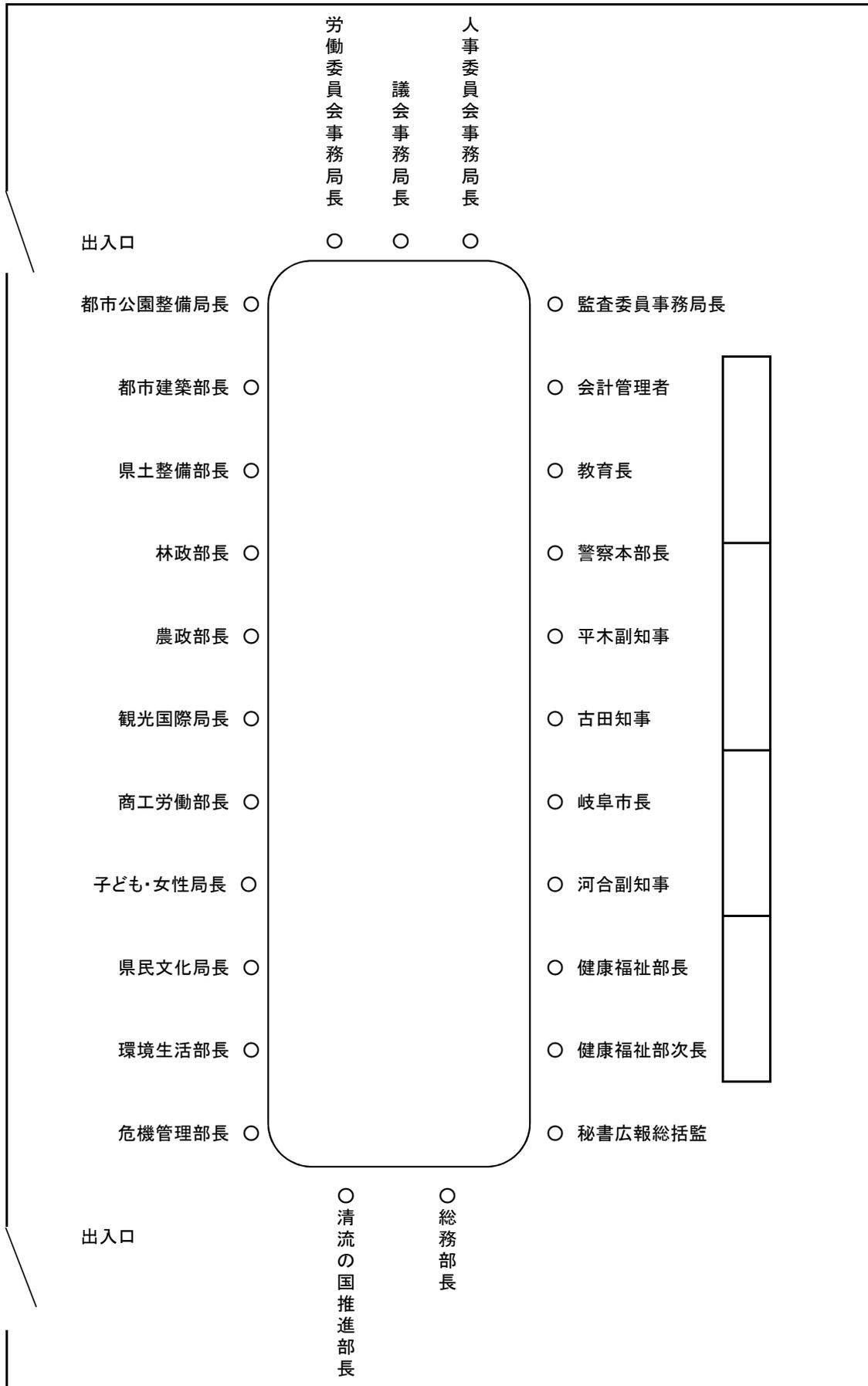
2 その他報告事項について

・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等を対象とした県職員の募集について 資料2

・ みんなでマスクを作ろう運動の展開について 資料3

岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部 本部員会議(第8回) 配席図

令和2年4月17日(金)13:00～
4階特別会議室



令和 2 年度補正予算 専決処分（案）

～「緊急事態」対応 第 1 弾予算～

新型コロナウイルス感染症対策について、早急に執行が必要な事業を、本日付けで専決予算として決定。

補正規模 9 1 億 4, 6 5 4 万 6 千円

（単位 千円）

1 感染症拡大防止対策及び医療提供体制の充実・強化

（1）検査体制の強化

- 医療機関における検査体制の強化 171, 259
医療機関における検査に必要な機器等の整備を支援するとともに、検査に伴う自己負担相当額を全額支援
- 保健環境研究所における検査機器の更新 11, 300
新型コロナウイルスの遺伝子検査を安定的に実施するため、老朽化した検査機器を更新

（2）病床の確保

- 病床確保のための空床補償 592, 220
新型コロナウイルス感染症患者の受入可能病床を確保するため、病床を空けた状態で提供する医療機関を支援
- 軽症者等を受け入れる後方支援施設の確保 447, 000
新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者や無症状者を受け入れる民間施設を確保

（3）医療機関などの強化

- 医療機関の入院体制や外来診察体制の強化 292, 166
医療機関の入院体制や帰国者・接触者外来の診察体制を強化するため、必要な設備整備にかかる経費を支援

- 保健所の体制強化 75,500
県保健師が新型コロナウイルス感染症対策に傾注できるよう、電話相談業務を外部委託

(4) 個人防護具（PPE）の確保

- マスクを作ろう運動の展開 17,749
新たに布マスクの製造に取り組む企業の設備導入を支援するほか、製造した布マスクを県が購入し、福祉施設等に配布
- 県独自の衛生機材調達 176,051
マスクや防護服など不足している衛生機材を県が独自で調達し、帰国者・接触者外来のある病院や特定機能病院などに配布
- 衛生資材の生産体制の強化 30,000
ガウン、防護服及び医療用マスクの製造に取り組む企業の設備導入を支援

2 景気経済・生活雇用対策の展開

(1) 事業者の事業活動継続に対する支援

- 実質無利子無担保の県制度融資の創設 7,127,680
民間金融機関での実質無利子無担保の融資を受けることができる県の制度融資を創設
- 小規模事業者に対する新たな支援制度の創設 50,000
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など、事業の継続に向けた取組みを支援する補助制度を創設
- 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援 37,500
従業員等が感染したことにより、一時的に閉鎖した事業所等で、その事実を速やかに公表し、検査に協力した者の再開に向けて行う消毒等の経費を支援

(2) 雇用支援

- WEB版の合同企業説明会の開催 27,487
県主催のWEBでの合同企業説明会を開催するほか、民間のWEB採用活動への参加やPR動画の作成を行う企業を支援

○外国人留学生向けの就職情報の発信 7,234
留学生を積極的に採用する県内企業のPR動画をWEB上で配信するほか、WEB版の合同企業説明会を開催

○外国人材受入支援事業費補助金 1,000
技能実習生等の受入れを行う監理団体と海外を結ぶWEB面接に必要な機器導入経費等を支援

(3) テレワークの推進

○感染拡大防止に向けたテレワークの導入を支援 22,000
民間企業のテレワーク導入を推進するため、国の助成金を活用する企業に対し、県独自の上乗せ支援を実施

○テレワーク用サテライトオフィスの設置支援 28,635
ソフトピアジャパンエリアの県有施設の空き部屋を民間企業に向けたテレワークのサテライトオフィスとして提供

○障がい者雇用企業のテレワークの導入支援 7,089
障がい者雇用にあたりテレワークの導入を検討している企業に対し、専門家からのサポートや機器の貸出しを無償で実施

(4) 在宅消費販路開拓

○県産品のWEB物産展の開催 9,676
県産品の販売促進に向け、WEB上で岐阜県フェアを開催

○県産農産物のネット販売の促進 15,000
飛騨牛や花きなど、県産農産物の消費拡大を図るため、自宅でも注文可能なネット販売キャンペーンを実施

■財 源

○国庫支出金 542,050
○繰入金 1,604,496 (財政調整基金)
○諸収入 7,000,000

※財政調整基金残高見込み(令和2年度末) 75.7億円 → 59.7億円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等を対象とした県職員の募集について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、離職した方や内定を取り消された方を対象に常勤職員及び非常勤職員（会計年度任用職員）を募集

1 常勤職員

- ・ 募集人数 5名程度
- ・ 募集時期、試験日、試験内容
4月23日に県ホームページ掲載

2 非常勤職員（会計年度任用職員）

| | 第1回募集分 | 第2回募集分 |
|--------------|---|----------------------------|
| 募集人数 | 20名程度 | 10名程度 |
| 募集所属 | 各保健所 保健環境研究所 保健医療課 障害福祉課 子育て支援課 | 新型コロナウイルス感染症対策で人員が不足している所属 |
| 募集時期 選考方法 | 4月21日に県ホームページ掲載 | 5月中旬に県ホームページ掲載予定 |
| 任用期間 | 令和3年3月末まで | |

みんなでマスクをつくろう運動の展開

県民

- 不足するマスクを自ら作成する取組みを展開
 - ・ HP を立ち上げ。あらゆる素材を活用しての作成法を掲示（ハンカチ、キッチンペーパー、布など）
 - ・ 作成したマスクの披露、シェアの場として SNS を活用

団体

(布マスク)

- 障がい者団体、企業に布マスク製造を働きかけ。製造したマスクは県で調達
 - ・ 現時点で月 1 万枚の布マスクを確保
- 調達したマスクを、高齢者、障がい者団体等を通じて、困っている人に寄贈
 - ・ 寄贈する際には贈呈式を行い、県民の皆さんに PR

企業

(サージカル)

- 現在、衛生資材を製造している県内企業に県への優先供給を働きかけ
 - ・ 優先調達協定の締結
- 設備整備補助制度により、新たに衛生資材製造に取り組む企業を後押し
- 調達した衛生資材は、医療機関へ配分



| 令和2年4月17日（金） 岐阜県発表資料 | | | |
|----------------------|------------|---------|--|
| 担当課 | 担当係 | 担当者 | 電話番号 |
| 地域振興課 | 地域プロモーション係 | 安江 林 | 内線 2099 直通 058-272-8197 FAX 058-278-3530 |

在宅の子どもたちに向けて ミナモが岐阜の魅力や室内で楽しめる遊びを動画配信します！

県では、新型コロナウイルス感染症の影響により、休校となっている幼児・児童を中心とした幅広い世代に対する心のケアや、身体を動かす機会の提供を目的として、「楽しく遊んで岐阜を知る」「楽しく作って岐阜を知る」をコンセプトに、ミナモによる動画配信を明日より開始しますので、お知らせします。

記

1 配信する媒体

ミナモ公式ウェブサイト「ミナモTV」(<https://minamo-official.jp/>)

YouTubeを活用し、ミナモTVウェブサイトに掲載

※ その他、県内ケーブルテレビにて、可能な時間帯に随時放送予定

2 配信日

明日（4/18（土））から毎週火曜日・金曜日及び隔週土曜日

※配信した動画は、配信日以降はいつでも閲覧可能

3 配信内容

室内で楽しめる遊びやミナモ体操、岐阜の魅力などを、清流の国ぎふマスコットキャラクター「ミナモ」が動画で紹介（月間10本程度配信予定）

< 4月の主な配信内容（予定） >

- ・ミナモと正しい手洗いをマスターしよう！
- ・ミナモと作ろう！手作りマスクに挑戦
- ・ミナモと体を動かそう！ など

※ 上記以外にも、今後新たにテーマを変えて動画を配信します。

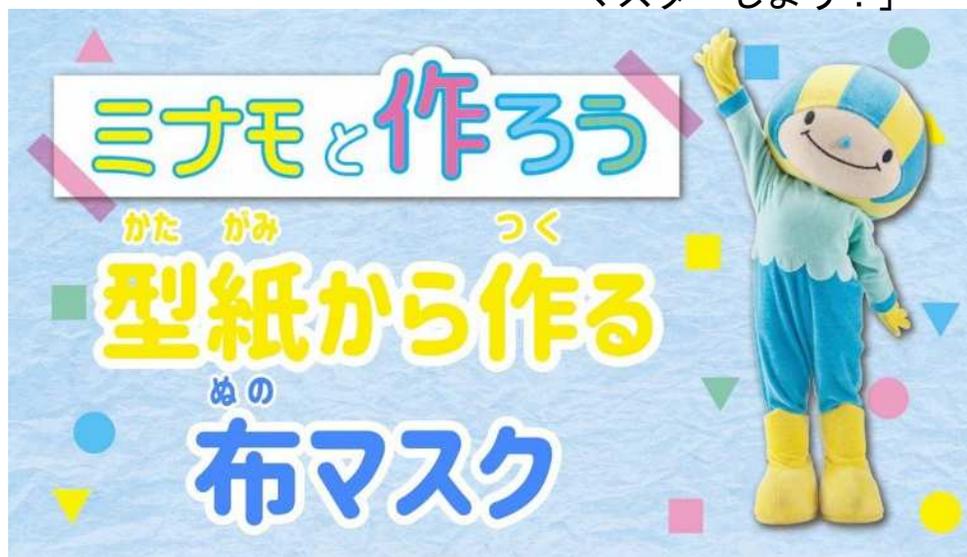


在宅でもできるミナモ体操を紹介



4/18(土) 配信

「ミナモとやってみよう♪正しい手洗い方法を
マスターしよう！」



4/21(火) 配信

「ミナモと作ろう♪型紙から作る布マスク」

新型コロナウイルス感染拡大防止の休業協力要請に係る協力金について

予算規模精査中

| 事業の内容 | |
|----------------|--|
| 1 事業名 | 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 |
| 2 事業の概要 | <p>(1) 支給対象 4月18日～5月6日まで、県の要請を受けて、県内の施設を全面的に休業する中小事業者</p> <p>(2) 支給額 50万円（1事業者あたり）</p> |
| 3 スキーム | <p>※給付に関する事務は県が直接実施</p> <p>【負担割合】 岐阜市 1 / 2 その他 1 / 3</p> |

| 対象事業者（休業協力要請先施設） | |
|---|---|
| 施設の種類の | 内 訳 |
| 遊興施設等 | キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、個室付浴場業に係る公衆浴場、ヌードスタジオ、のぞき劇場、ストリップ劇場、個室ビデオ店、ネットカフェ、漫画喫茶、カラオケボックス、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場、ライブハウス 等 |
| 大学、学習塾等 | 大学、専修学校、各種学校などの教育施設、自動車教習所、学習塾 等 |
| 運動、遊技施設 | 体育館、水泳場、ボーリング場、スポーツクラブなどの運動施設、又はマージャン店、パチンコ屋、ゲームセンターなどの遊技場 等 |
| 劇場等 | 劇場、観覧場、映画館又は演芸場 |
| 集会・展示施設 | 集会場、公会堂、展示場 |
| | 博物館、美術館又は図書館、ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る。） |
| 商業施設 | 生活必需物資の小売関係等以外の店舗、生活必需サービス以外のサービス業を営む店舗 |
| その他 | |
| 緊急事態宣言で休業を要請しない食堂、レストラン、喫茶店等についても、休業要請に沿った営業時間の短縮（夜間営業の自粛）に応じる場合は、協力金を交付する。 | |